

平成18年6月27日

広島市議会議長
藤田博之様

提出者
広島市議会議員

平木典道	金子和彦
木山徳和	倉本忠宏
若林新三	中森辰一
元田賢治	沖宗正明
熊本憲三	松坂知恒
中本弘	山本誠
馬庭恭子	大原邦夫
永田雅紀	

義務教育費国庫負担制度の見直しに関する意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

あて

広島市議会議長名

義務教育費国庫負担制度の見直しに関する意見書案

「義務教育費国庫負担制度」は、教育の機会均等とその水準の維持向上に大きな役割を果たしており、我が国の義務教育制度の根幹をなすものとして定着しています。

ところが昨年度、国の負担率が3分の1に減額されました。今後、地方への税源移譲が不十分なまま一般財源化されれば、地方自治体では十分な財源確保ができず、義務教育の質の低下が懸念されます。

また、義務教育制度における学級編制及び教職員定数に係る権限等、道府県の諸権限の政令指定都市への移譲も課題となっています。

よって、国会及び政府におかれては、このような実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政に当たることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1 義務教育費国庫負担制度における国の負担率を一律2分の1に戻すこと。
- 2 学校事務職員・栄養職員・中学校教職員について、義務教育費国庫負担制度の対象から除外しないこと。
- 3 政令指定都市における県費負担教職員制度の見直しは、学級編制などの包括的な権限移譲と税源移譲を同時に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。